

随想

『安いニッポン』と『中国人はお金持ち』

日本と世界で異なる所得格差事情

（株）P P Q C 研究所 加藤 宏光

このタイトルは、中藤玲氏の著書『安いニッポン』日経プレミアアシリース・二〇二一年三月八日初版）と青樹明子氏の（『中国人の財布の中身』詩想社・二〇一六年九月十七日初版）という書物名からとったものである。

著者にはアメリカ訪問の経験がかなり多いため、四〇年来の友達も多く、アメリカ人の気性や生活実態にも比較的詳しいつもりでいた。しかし、最近八九年は、差し迫った用件もないため、ご無沙汰であり、近年荒れ始めた状況も肌で感じるほどではない。

中藤氏の書物の帯に書かれていた『年収一、四〇〇万円は「低所得?」の文字に、正直「何のこゝろ?!」』との思いで読み始めた。内容が真実であれば極めてショックな事態である。内容全体がショックであるが、興味ある方は実際に目を通して頂きたい。ここで

は第二章の『年収一、四〇〇万円は「低所得?」を取り上げて、その内容をまとめて紹介するにとどめる。二〇一九年のアメリカ住宅都市開発費が年収一、四〇〇万円の四大家族を低所得者に分類（二ドル九円として、二万九、一五〇ドルの年収。なお、二〇二〇年の統計では一三万九、四〇〇ドルが低所得者へ、二〇一八年では二万七、四〇〇ドルなので、毎年二万ずつ上昇。わが

国の『課税標準額段階別令和元年度分所得割額等に関する調査・総務省』によれば、平均所得のトップは港区。東京商工リサーチによれば、港区の社長比率は三・二%でその平均所得は二、二七万円。これによれば日本の富裕層エリアの平均所得はサンフランシスコの低所得となる。

年収一、〇〇〇万円が低所得とされるサンフランシスコでの暮らしは、次のようなものである。

フェイスブックやアップル等、好景気を牽引するIT企業の本社が集積するシリコンバレーと隣接するサンフランシスコ。これらの企業が高収入で優秀なエンジニアを世界中から引き寄せ、これが物価を押し上げている。

二〇二一年からのエリアに住む安川洋氏（五二歳）は「一九九九年から見て住宅購入価格は二・五倍、ラーメンも・五倍になった」と話す。

輸入雑貨等を取り扱う専門商社を経営している彼は、二〇二〇年十二月まで住んでいた三ベッドルームのアパートメントの家賃は四七万円であった。アメリカでは経済成長に合わせて家賃も上がってゆく。毎年の上昇に加えて年契約から月契約に変えると二・三〜一・四倍に上がる。このままでは八、〇〇〇ドルに届く…と恐れていたところ、新型コロナウイルス感染症流行で過度な家賃値上げが規制された。

一日の生活費を次のように試算している。

- 朝食…カリフォルニアサンドイッチ 二〇・三五ドル（二〇七〇円）、アボカドトッピング 一・二〇ドル（二二〇円）、ミニサラダ 七・二〇ドル（七四〇円）、コーラ 二・四五ドル（二五〇円）、配達料+チップ等を加えて合計 三三・六〇ドル（三、七〇〇円）
- 昼食…トンコツラーメン 一四・五〇ドル（一、五〇〇円）、餃子 二六ドル（六二〇円）、お茶 三・五〇ドル（三六〇円）、配達料・チップ等を加えて合計 二四・五〇ドル（三、七〇〇円）
- 夕食…ファミレスステーキ 二二・九九ドル（二、五〇〇円）、オリーブオイル 二・二〇ドル（二二〇円）、食後のデザート 四・九九ドル（五二〇円）、レモネード 三・九九ドル（四一〇円）、配達料・チップ等を加えて合計 二八・一八ドル（二、八四〇円）

この試算は一人前であり、四人分の粉ミルク、石鹸からトイレトペーパーに至るまでの日用品や家電品を買い込み持ち帰って、グループで分ける（この事実は、中国の娘さんと結婚した息子を有する筆者の友人からの情報に基づく）。

となれば一日四万円であるから、試算根拠が曖昧であることは否めないものの、各項目の価格は明らかに日本のそれより高い。この書物でもコストコ等で食品素材を購入すれば安上がりであることは添えてあるが、一、〇〇〇円あれば二コイン外食に飲み物まで付けられることが贅沢である、と紹介されている。

本稿では、この書物の内容を紹介することが目的ではない。二五年にわたるデフレのため、物価がむしろ下がり、賃金も横ばいである現象が、諸外国の経済実態に逆行していることがこの本の内容から読み取れる。

現在の円対ドル価格は約一〇〇〜一〇九円であり、筆者がこの業界へ入った時点では一四〇円ほどであったことを考えると相当に強いといえる。もつとも、バブル崩壊のあとで付けた七九・七五円やリーマンショック後（二〇一二年三月十七日の七六・二五円に比較すると、弱いように感じるもの）、長い過去の歴史を振り返れば、一ドルが約二〇円という為替レートは結構な高値と思われる。しかし、その円の購買力は先に示したように随分弱い。

このギャップを何とかせねば…の思いから、昨今協調されるのがMMT（現代貨幣理論）である。先進国家は『自国貨幣建ての借入・国

際では破綻しない』という理論から、新型コロナウイルスの危機である今こそ「リコプターマネーで国を救済すべきである」という、インフレ誘導による経済振興理論が基本となっている（よつである）。この問題は別に焦点を当ててみたい。

後者の青樹明子氏による書物の内容は、初版時点で中国在住の青樹氏の日常体験を基にした『中国のお金持ち実態』の紹介本である。

著者も二〇一九年以來しばらくは中国での仕事に密に関わっていたため、北京市をはじめ寧夏省、四川省等をしばしば訪ね、住民の方々の生活に密着してきた。著者が最初に訪中（大連市）したのはすでに二〇年以上前のこと、その当時はすでにかの国の経済発展は目を見張る思いで眺めるばかりであった。一昨年前の北京市や成都市あるいは銀川市は片側六〜八車線のまばゆいばかりに照明された道路網に隣接している高層ビルの林立で、中国における二〇年の経済発展が実感されるものであった。

青樹氏の二〇一六年の記述はその三年前であるから、著者の体験と大きな差はない。しかし、中国で生活される青樹氏の紹介する中国の人々が生きる姿は、うわべをなでている著者のそれに比すれば、微に

入り細に入るといえるものである。

俗にいう『日本人の富裕層以上のお金持ちが一億人いる』と称されるお金持ちや、一般人が物価高に追いつかない給与で四苦八苦するさま、さらにはダブルインカムによる見えない経済と貧しいと思込まれている農村部にも信じられないお金持ちが息を吐いていること等が赤裸々に語られている。

この書物を読むと、新型コロナウイルス騒動で今は見かけなくなつた中国旅行者の『爆買い』は、中国の普通の人々の収入と先に挙げたわが国におけるデフレ問題が微妙に関連していることがわかる。つまり、一〇年ほど前に月の収入が六〜七万円を超えた普通の所得層（現在は一〇〜一五万円になっているだろう）にとっては Made in Japan は生活にとつて、得難い価値である。ここには、最近まであった、粉ミルクによる乳児の中毒死やホルマリンの残留する家具や玩具によつて引き起された社会問題が招いた『中国製』に対する不信感がベースとなつている側面が否定できない。

中間層の人々は数家族（もしくは数名）がグループで順番に日本への買い出し役を決め、渡日費用を出し合つて日本の日用品を買い込むために来日する。買い出し役はおしめ

日本からかの国の経済状況を見るにつけ、極端な格差がその特徴と思ひ勝ちであり、農村部が所得の底辺を占めると決め込む傾向は否めない。しかし、そうとは画一的にはいえない。この書物は教えてくれる。以下の逸話で、実態を感じられる。

『最近村はほとんど貧しくなる』と愚痴る農村出身の中国人が四五万円もする腕時計をしている。そしてその友人が『日本へ行くならこの時計を買ってきてくれないか?』予算は二〇万円。彼らは出稼ぎで稼いだ金で自営業者になつているのだという。都会のセレブだけでなく、農村部にも所得の格差が広がりがつある実態が読み取れる。

バブル崩壊以來二五年間、デフレで、高品質のモノが安く買える日本インフレ傾向が続く。所得は右肩上がりで、勝ち組のうたい文句の陰で負け組が呻吟している。他の国、どちらにもそれなりの問題がある。

低い卵価に飼料高の逆境をこれからのように切り抜けるべきか、世界を俯瞰しつつ思案せねばならない。